

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業と効果検証について

事業No	交付対象事業の名称	補助対象事業費 (千円)	交付金の充当額		おもな実施事業の内容	事業の成果・効果	成果目標	達成状況
			コロナ交付金の充当額計 (千円)	その他補助金 一般財源等 (千円)				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金事業	91,481,218	91,481,218	0	新型コロナウイルス感染症への対応に加え、エネルギー・食料品等の物価高騰の負担が特に大きい低所得世帯への支援のため、令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付することにより、生活への支援を行う。	低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給し生活への支援を実施した。 給付金 81,090,000円 (2,703世帯) 事務費 10,391,218円	令和5年12月末までに、申請者に対して100%の支払いを完了する。	達成
3	有田川町応援クーポン券配布事業 【第5弾】	163,308,281	107,899,782	55,408,499	新型コロナウイルス感染症への対応に加え、エネルギー・食料品等の物価高騰に直面している町民に対し、町内の事業所で利用できるクーポン券（ひとりあたり5千円、18歳以下のこどもには1万円）を発行し生活支援を行うとともに、クーポン1枚あたり20%（ただし上限額3万円）を事業者へ交付することにより事業者の支援も行う。	5,000円分×21,608人 10,000円分×3,915人 計147,190千円分のクーポンを配布。 416事業者が対象事業者として参加。 クーポン券利用期間 令和5年8月から令和5年12月末まで クーポン券換金率98.7%	応援クーポンの換金率 98%以上の達成	達成
4	有田川町学校給食用材料費支援事業	6,300,362	6,000,000	300,362	新型コロナウイルス感染症への対応に加え、エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する保護者の負担軽減と、給食の質を保つことを目的として、物価高騰に伴う給食材料費の高騰が給食費に反映されないよう、高騰分の給食費を町が負担する。	小中学校の給食費高騰に対して、町が6,300,362円を補助することにより、給食の質を保ちつつ、物価高騰に伴う給食材料費の高騰分が保護者の負担にならないように措置した。	町内の小中学校について、年度内の給食費支援を行うことにより、食料品等の物価高騰による給食費の値上げを実施しない。	達成
5	各種証明書のコンビニ交付サービス 利用促進による生活者支援事業	257,700	200,000	57,700	各種給付金の申請や、日常生活の中で必要となる各種証明書の発行に要する費用の一部を減額することにより、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する生活者の支援を行う。なお、コンビニ交付サービスによる発行手数料を200円から100円に減額することにより、窓口の混雑緩和による感染拡大の防止を図る。	令和5年8月から令和6年3月末までのコンビニ交付件に対して、1件につき100円の減額を行った。 2,577件 × 100円 = 257,700円 を減額	期間中のコンビニ交付の利用件数2,300件以上	達成
	合計	261,347,561	205,581,000	55,766,561				